

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		自転車駐車場維持管理事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	昭和54年度～
	施策	交通安全の推進		種別	法定事務
	基本事業	交通安全施設等の整備		市民協働	その他
予算科目コード		01-020102-04 単独	根拠法令・条例等	守谷市自転車駐車場設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 南守谷自転車駐車場は定期的な駐輪指導を行うことで適切な管理に努める。また、新守谷に新設した自転車駐車場は無人になることから、巡回を増やし適切な維持管理に努める。
新守谷駅及び南守谷駅に整備した自転車駐車場の維持管理を行う。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
「守谷市自転車駐車場及び管理に関する条例」及び「守谷市自転車等の放置の防止及び自転車駐車場の整備に関する条例」に基づき、新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場の適切な管理運営を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
路上駐車等による危険個所を減らし、道路の安全性向上を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・南守谷自転車駐車場：南北の自転車駐車場において3月・4月の異動時期に放置車両が目立つ。また、駅構内入口付近は放置禁止区域にもかかわらず、違法駐輪自転車が目立つ。 ・新守谷自転車駐車場：自転車駐車場において3月・4月の異動時期に放置車両が目立つ。また、高低差ラックを設け、約300台の駐輪体制を整えているが、ラックピッチが狭いためか、ラックスペースを利用する利用者は少なく、ラック以外のスペースに駐車してしまうため駐輪場内は飽和状態となっている。	・南守谷自転車駐車場 7月～9月 学生利用者の自転車が多数みられることから、夏休みを利用して、ステッカー貼付。 ※期間中約500台にステッカーを貼付し、反応が無かった自転車を撤去。 ・新守谷自転車駐車場 7月～9月 学生利用者の自転車が多数みられることから、夏休みを利用して、ステッカー貼付。 ※期間中約280台にステッカーを貼付し、反応が無かった自転車を撤去。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
駐車場内駐輪状況調査（利用状況） 自転車駐車場利用者を調査する。方法として、駐車場を利用している自転車等にステッカーを貼付し、一週間程度空けステッカーの貼ってある放置車両と思われる車両を移動する。駐車場内の1か所に集め一定期間管理し、持ち主が現れない場合は処分する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	外注するのではなく職員による移動撤去を行っており、係る経費は最低限の消耗品のみである。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
新たに利用開始になった新守谷自転車駐車場の利用状況は、一日当たり240台から250台と旧新守谷自転車駐車場と変わりはない。しかし、駐車場内の駐輪方法が乱雑になっているため駐輪指導を強化した。	新守谷自転車駐車場、南守谷自転車駐車場について、定期的な駐輪指導を行い適切な維持管理に努めた。特に新守谷第2自転車駐車場の利用について、ラック幅の調整や駐輪指導を行った。また、年度末の異動時期に乗り捨てが多く、駐輪場内が飽和状態となることから、撤去作業を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
新守谷自転車駐車場利用率（300台満車）（H26の基準値は旧新守谷自転車駐車場）（％）	25.00	83.33	80.00	83.33	86.67
放置自転車の移動数（3駅分）（台）	200.00	74.00	78.00	40.00	40.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新守谷自転車駐輪場の利用率は横ばい状態です。駐輪方法を徹底させるとともに、違法駐輪を減らし管理する。また、南守谷自転車駐車場も利用率は横ばい状態です。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場の維持管理を継続するとともに、閉鎖した旧新守谷自転車駐車場の解体等について検討を進める。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	14,588	14,521	413	947	947
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	14,588	14,521	2	1	1
	一般財源	0	0	411	946	946
正職員人工数（時間数）		243.00	86.00	50.00	0.00	0.00
正職員人件費		996	359	205	0	0
トータルコスト		15,584	14,880	618	947	947

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		交通安全施設整備管理事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	交通安全の推進	種別	任意の事務
	基本事業	交通安全施設等の整備	市民協働	その他
予算科目コード		01-020102-06 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 自治会・町内会等からの要望や連絡，警察との協議により，カーブミラーや路面標示等の交通安全施設の設置と修繕を行う。
人口増加に伴う交通事故の増加により，事故の減少を目指し交通安全施設の整備と維持管理を実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
交通事故を未然に防止するため，交通危険箇所における交通安全施設の整備と適切な維持管理を行い，歩行者や通行車両の安全確保を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
交通ルールやマナーの向上を目指す。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
交通危険箇所等における歩行者や通行車両の安全確保を図るため，日ごろから修繕が必要な交通安全施設と新たに設置が必要な場所を把握する必要がある。	・ 防犯指導員による交通危険箇所等（交通安全施設）のパトロール。 通年…平日（10時から17時） ・ 自治会長，町内会長等からの要望 6月くらいまでに要望書を提出していただき，今年度対応か次年度対応かの判断を行う。 ・ 通学路安全点検（8月）を行い，危険箇所への対応策を検討する。 ※全てにおいて，交通規制関係は警察署へ要望等を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
交通安全施設を適正に維持管理し，常に良好な状態に保つため，平日実施している防犯パトロール（防犯指導員）を活用し，危険箇所の把握に努める。また，交通事故発生場所の把握や自治会長，町内会長等からの要望書等を考慮する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	市民の安全・安心のため交通安全施設の設置修繕等維持管理は，今後も必要である。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
市民からの要望に基づき、交通危険箇所への交通安全施設（標示等）の設置を行い、修繕等が必要な箇所（ライン引き等）には適切な維持管理に努めた。	市民からの要望に基づき、交通危険箇所への交通安全施設（カーブミラー、路面標示等）の設置を行い、適切な維持管理に努めた。また、大津市で起きた交差点での未就学児を巻き込んだ交通児死亡事故を受け、関係課と対策協議を行い、交差点における横断歩道への車止め設置を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
カーブミラーの設置総数（累計）（箇所）	1, 449. 00	1, 589. 00	1, 598. 00	1, 610. 00	1, 630. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	交通安全施設（カーブミラー・路面標示等）を設置したことで、歩行者の安全確保に繋がった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	交通事故を防止するため、経年劣化した標識の交換や修繕及びライン引き直し等を行い、交通安全施設の整備を行う。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	4,726	4,916	4,772	4,853	4,853
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,306	4,146	4,020	4,122	4,122
	一般財源	420	770	752	731	731
正職員人工数（時間数）		189.00	47.00	64.00	0.00	0.00
正職員人件費		775	196	263	0	0
トータルコスト		5,501	5,112	5,035	4,853	4,853